

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年4月11日
【四半期会計期間】	第74期第1四半期（自 2022年12月1日 至 2023年2月28日）
【会社名】	北興化学工業株式会社
【英訳名】	HOKKO CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐野 健一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号
【電話番号】	03（3279）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 綿井 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号
【電話番号】	03（3279）5152（経理部）
【事務連絡者氏名】	経理部長 綿井 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期連結 累計期間	第74期 第1四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自 2021年 12月1日 至 2022年 2月28日	自 2022年 12月1日 至 2023年 2月28日	自 2021年 12月1日 至 2022年 11月30日
売上高 (百万円)	13,377	14,197	44,864
経常利益 (百万円)	1,994	2,415	5,905
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,385	1,692	4,214
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	534	1,362	4,566
純資産額 (百万円)	34,483	39,305	38,240
総資産額 (百万円)	57,850	61,283	57,566
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	51.12	62.47	155.60
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.6	64.1	66.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和等により、緩やかに持ち直しております。景気の先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直していくことが期待されます。しかしながら、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このような状況のもと、当社グループは、「収益構造改革」、「造り方改革」、「働き方改革」の三つの改革を柱とした、5ヵ年経営計画「HOKKO Value Up Plan 2030 1st Stage for Creation」（2021年11月期～2025年11月期）の経営目標達成に向けて、新製品の普及や新規受託品の受注活動に注力しております。また、企業理念に基づく「SDGsへの取り組み方針」を定め、その達成を目指しております。

当第1四半期の業績は、ファインケミカル事業における販売が好調に推移したことから、売上高は、14,197百万円、前年同期比820百万円（6.1%）の増収となりました。

利益面では、売上の増加に加え、原価低減等もあり、営業利益は、2,327百万円、前年同期比464百万円（24.9%）の増加、経常利益は、2,415百万円、前年同期比420百万円（21.1%）の増加となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,692百万円、前年同期比307百万円（22.2%）の増加となりました。

セグメントの概況については以下のとおりです。

#### 〔農薬事業〕

農薬事業の売上高は、国内販売における園芸剤の受注やアジア向けを中心とする海外販売が増加したものの、国内販売における水稻剤の引き取り時期の遅れ等から、9,256百万円、前年同期比88百万円（0.9%）の減収となりました。営業利益は、北海道新工場の稼働に伴う減価償却費の増加があったものの、原価低減等により、959百万円、前年同期比75百万円（8.5%）増加となりました。

#### 〔ファインケミカル事業〕

ファインケミカル事業の売上高は、樹脂分野を中心に販売が順調に推移したことから、4,524百万円、前年同期比851百万円（23.2%）の増収となりました。営業利益は、売上の増加に加え、原価低減等もあり、1,353百万円、前年同期比376百万円（38.4%）の増加となりました。

#### 〔繊維資材事業〕

繊維資材事業の売上高は、環境配慮型の再生ポリエステル素材の販売好調等により、413百万円、前年同期比57百万円（16.1%）の増収となりました。営業利益は、売上が増加したことにより、17百万円となり前年同期比14百万円（554.1%）の増加となりました。

( 2 ) 財政状態の分析

当第 1 四半期連結会計期間末における資産の残高は61,283百万円となり前連結会計年度末比3,717百万円の増加となりました。主な内訳として、受取手形、売掛金及び契約資産が増加した一方、現金及び預金が減少しております。

負債の残高は21,978百万円となり前連結会計年度末比2,653百万円の増加となりました。主な内訳として、支払手形及び買掛金並びに短期借入金が増加した一方、未払費用が減少しております。

純資産の残高は39,305百万円となり前連結会計年度末比1,064百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は64.1%となり、前連結会計年度の66.4%から2.3ポイント減少しております。

( 3 ) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、300百万円であります。

なお、当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

提出会社

契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
全国農業協同組合連合会	令和 5 年度の農薬の売買価格等を定めた契約	令和 5 年 2 月 7 日	令和 4 年12月 1 日から令和 5 年11月30 日出荷分とする。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	92,000,000
計	92,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2023年4月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,985,531	29,985,531	東京証券取引所 スタンダード市場	・権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	29,985,531	29,985,531	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2022年12月1日 ～ 2023年2月28日	-	29,985	-	3,214	-	2,608

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## ( 6 ) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2022年11月30日の株主名簿により記載しております。

### 【発行済株式】

2022年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,904,300	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,051,200	270,512	同上
単元未満株式	普通株式 30,031	-	同上
発行済株式総数	29,985,531	-	-
総株主の議決権	-	270,512	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数30個)含まれております。

### 【自己株式等】

2022年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 北興化学工業株式会社	東京都中央区日本橋 本町一丁目5番4号	2,904,300	-	2,904,300	9.68
計	-	2,904,300	-	2,904,300	9.68

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,814	2,448
受取手形、売掛金及び契約資産	11,318	18,131
商品及び製品	11,908	10,956
仕掛品	392	493
原材料及び貯蔵品	5,281	6,459
返品資産	12	2
その他	934	689
流動資産合計	34,659	39,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,516	5,437
機械装置及び運搬具（純額）	4,597	4,716
土地	962	962
その他（純額）	658	366
有形固定資産合計	11,733	11,481
無形固定資産	615	599
投資その他の資産		
投資有価証券	9,790	9,249
繰延税金資産	74	80
返品資産	45	50
その他	670	665
貸倒引当金	20	19
投資その他の資産合計	10,559	10,027
固定資産合計	22,907	22,106
資産合計	57,566	61,283



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,548	8,358
短期借入金	97	2,100
1年内返済予定の長期借入金	1,400	1,400
未払金	3,012	2,306
未払法人税等	988	882
未払消費税等	9	346
未払費用	3,303	1,634
賞与引当金	-	239
返金負債	141	45
その他	53	72
流動負債合計	14,552	17,383
固定負債		
退職給付に係る負債	2,595	2,565
繰延税金負債	1,510	1,301
返金負債	546	618
その他	123	111
固定負債合計	4,774	4,595
負債合計	19,325	21,978
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	26,977	28,371
自己株式	1,311	1,311
株主資本合計	31,488	32,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,955	5,594
為替換算調整勘定	401	448
退職給付に係る調整累計額	397	380
その他の包括利益累計額合計	6,752	6,423
純資産合計	38,240	39,305
負債純資産合計	57,566	61,283

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
売上高	13,377	14,197
売上原価	9,839	10,212
売上総利益	3,538	3,985
販売費及び一般管理費	1,674	1,658
営業利益	1,864	2,327
営業外収益		
受取利息及び配当金	72	97
受取手数料	15	9
為替差益	30	-
その他	20	41
営業外収益合計	137	147
営業外費用		
支払利息	6	4
為替差損	-	54
その他	0	2
営業外費用合計	6	60
経常利益	1,994	2,415
特別利益		
固定資産売却益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産除却損	3	8
投資有価証券売却損	-	6
特別損失合計	3	14
税金等調整前四半期純利益	1,992	2,401
法人税等	607	709
四半期純利益	1,385	1,692
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,385	1,692

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益	1,385	1,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	872	361
為替換算調整勘定	46	47
退職給付に係る調整額	25	16
その他の包括利益合計	851	329
四半期包括利益	534	1,362
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	534	1,362

【注記事項】

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日、以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年12月1日 至 2022年2月28日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年12月1日 至 2023年2月28日）
減価償却費	303百万円	461百万円
のれんの償却額	10	10

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自 2021年12月1日 至 2022年2月28日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月25日 定時株主総会	普通株式	271	10	2021年11月30日	2022年2月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年12月1日 至 2023年2月28日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月22日 定時株主総会	普通株式	298	11	2022年11月30日	2023年2月24日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	農薬事業	ファイン ケミカル 事業	繊維資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,344	3,673	356	13,373	4	13,377	-	13,377
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	3	3	144	146	146	-
計	9,344	3,673	359	13,376	148	13,523	146	13,377
セグメント利益	884	977	3	1,864	5	1,868	4	1,864

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 4百万円には、セグメント間取引消去5百万円およびのれんの償却額 10百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	農薬事業	ファイン ケミカル 事業	繊維資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,256	4,524	413	14,193	4	14,197	-	14,197
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	4	4	132	136	136	-
計	9,256	4,524	417	14,197	136	14,333	136	14,197
セグメント利益	959	1,353	17	2,329	5	2,333	6	2,327

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 6百万円には、セグメント間取引消去4百万円およびのれんの償却額 10百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)

地域別に分解した顧客との契約から生じる収益は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	農薬事業	ファイン ケミカル 事業	繊維資材 事業	計		
地域別売上高						
日本	8,468	3,164	356	11,988	2	11,990
米国	-	144	-	144	-	144
中南米	125	0	-	125	-	125
アジア	720	258	-	978	-	978
欧州	31	107	-	138	-	138
顧客との契約から生じる収益	9,344	3,673	356	13,373	2	13,375
その他の収益	-	-	-	-	2	2
外部顧客への売上高	9,344	3,673	356	13,373	4	13,377

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

地域別に分解した顧客との契約から生じる収益は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	農薬事業	ファイン ケミカル 事業	繊維資材 事業	計		
地域別売上高						
日本	8,329	3,180	408	11,917	2	11,918
米国	-	392	-	392	-	392
中南米	142	-	-	142	-	142
アジア	773	767	5	1,545	-	1,545
欧州	13	185	-	198	-	198
顧客との契約から生じる収益	9,256	4,524	413	14,193	2	14,195
その他の収益	-	-	-	-	2	2
外部顧客への売上高	9,256	4,524	413	14,193	4	14,197

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2021年12月 1 日 至 2022年 2 月28日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2022年12月 1 日 至 2023年 2 月28日 )
1 株当たり四半期純利益金額	51円12銭	62円47銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 ( 百万円 )	1,385	1,692
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 ( 百万円 )	1,385	1,692
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	27,081,595	27,081,137

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年4月11日

北興化学工業株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丸 田 力 也 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北興化学工業株式会社の2022年12月1日から2023年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北興化学工業株式会社及び連結子会社の2023年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。